

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0060

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術政策課 通信規格課			課長 松井 俊弘 課長 山口 修治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第68号及び第69号			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最先端のAI基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集とAI解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進する。 (IoT: Internet of Things BD: Big Data AI: Artificial Intelligence)									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)等が研究開発を行う最先端の音声処理、自然言語処理をはじめ、我が国の強みのあるAI基盤技術を様々な分野に早急に展開することで、データ収集とAIによる解析で新たな価値創出を図ることが決定的に重要である。 このため、産学官のオープンイノベーションによる、人間と自在な対話が可能な次世代サービスの実現のようなAI基盤技術の先進的利活用モデルの開発やその国際標準化を支援することで、「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進し、我が国の持続的な経済成長と国際競争力の強化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	596	260	426	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	596	260	426	0			
	執行額	0	548	254						
	執行率(%)	-	92%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	92%	98%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
情報通信技術研究開発推進委託費		404	-							
情報通信技術研究開発推進業務庁費		22	-							
情報通信技術研究開発推進業務旅費		0.3	-							
計		426	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	AI基盤技術の先進的利活用モデルを構築する。	AI基盤技術の先進的利活用モデルの構築件数	成果実績	件	-	0	0	-	-	
			目標値	件	-	0	0	-	4	
			達成度	%	-	0	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業研究開発基本計画書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	国際標準を獲得する。	国際標準の獲得件数	成果実績	件	-	0	0	-	-	
			目標値	件	-	0	0	-	2	
			達成度	%	-	0	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業研究開発基本計画書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	研究開発課題数	活動実績	件	-	8	5	-	-
		当初見込み	件	-	8	5	4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国際標準提案件数	活動実績	件	-	4	3	-	-
		当初見込み	件	-	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度の研究開発額 / 当該年度の研究開発課題数	単位当たりコスト	百万円	-	69	51	107	
		計算式	百万円/件	-	548/8	254/5	426/4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度の研究開発額 / 国際標準提案件数	単位当たりコスト	百万円	-	137	85	426	
		計算式	百万円/件	-	548/4	254/3	426/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	1: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値	%	94	91	-	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	最先端のAI基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集とAI解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進する。 (IoT: Internet of Things BD: Big Data AI: Artificial Intelligence)									
	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現在、IoTにより実空間とサイバー空間が高度に融合し、社会課題の解決、さらに、産業構造の変革を図る「第4次産業革命」が想像を上回るスピードで進行しており、産学官の英知を結集した対応を喫緊に講じていく必要がある。このような社会情勢において、様々な産業分野で価値創出を図る基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」を構築することは、我が国における様々な社会的課題の解決や国際競争力の強化等に寄与するものである。よって、本事業は国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	欧米の産学官や巨大ICT企業では、IoT/BD/AIにおいて主導権を確保するため、「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の普及を強力に推進しており、我が国が国際競争力を確保していくためには、官民をあげて「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築等に速やかに取り組むことが必要である。よって、本事業は国が主体となって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」別表において、官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)第18条関連施策として位置付けられている。よって、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定に当たっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を確保している。また、請負先の選定に当たっては、総合評価入札等で実施しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託経費の執行に当たっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証拠書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業では、委託先における経費の執行において、見積書の複数取得等を義務付けるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者からなる評価会において、研究計画が順調に進捗しており、当該年度の研究目標を十分達成しているとの評価を得ていることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究開発の実施手段については、計画段階から定期的に外部有識者による評価を受けており、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者からなる評価会において、成果実績同様に事業目標に沿った実績が得られているとの評価を得ていることから、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者からなる評価会において、年度ごとに実施状況・実施計画・予算計画等の評価を行っており、その評価結果を点検に活用した。課題指定型プログラムにおいては、この1年間、着実な成果を上げており、平成31年度も引き続き研究開発を実施することが妥当であると評価された。また、課題公募型プログラムにおいては、中間評価を実施し、3課題から2課題への絞込みを実施した。	
	改善の方向性	評価会における指摘事項を踏まえ、更なる経費の効率化に努めるとともに、事業の成果の社会実装に向けて、研究開発を着実に実施する。	
外部有識者の所見			
アウトプットでは着実に成果を上げている。目標のアウトプットを実現できるように、進めていただきたい。また、事業の成果の社会実装に向けて、研究開発を着実に実施することが期待される。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り予終了通	活動実績についてこれまで着実に成果を上げており、引き続き目標の達成に努めるとともに、社会実装に向けて研究開発を着実に実施する。また、中間経理検査の実施や外部監査法人の活用などを通じて更なる適正な予算執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0006	平成29年度	新29-0006
平成30年度	総務省 (0061)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

取得物品の検査、研究開発に関する
会議参加の経費
職員旅費0.2百万円

総務省
254百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【随意契約(企画競争)】

【一般競争契約(総合評価)、一般競争契約(最低価格)】

A. 民間企業、大学等
(9機関)
233百万円

B. 民間企業
(2機関)
21百万円

研究開発や国際標準化提案の実施

事業化支援及び経理検査の実施等

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アビームコンサルティング株式会社			B.株式会社日本総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	高度自然言語処理PFの設計、プログラミングの請負等	80	業務請負費	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業における支援業務の請負及び調査検討	19	
一般管理費	一般管理費	22				
人件費・謝金	研究員人件費、運営委員会委員等の謝金	13				
旅費	運営委員会委員等の旅費	1				
計		116	計		19	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

